

「保土ヶ谷工場再整備事業」の事前評価調書（案）に対する
市民の皆さまからのご意見の内容とご意見に対する横浜市の考え方

○横浜市公共事業評価事前評価における市民意見

募集期間 令和4年3月1日～3月31日

市民意見 3件

本事業及び本事業に関連するご意見に対し、横浜市の考え方を、次のとおりまとめました。

また、お寄せいただいたご意見及び横浜市公共事業評価委員会の審議結果を踏まえ、公共事業事前評価調書（案）は一部修正し、公共事業事前評価調書として確定しました。

なお、お寄せいただいたご意見については、原則、原文そのまま掲載しています。

No.	ご意見	ご意見に対する横浜市の考え方
1	<p>工場を新規建設するのなら、排熱の利活用についてどう考えているのでしょうか。温水プールや温浴施設などの建設はあるのでしょうか。民間企業に託すもよし、指定管理とするもよし。区内主要のところからの送迎バス、あるいは駐車場もあれば区民の利用は広がるでしょう。</p>	<p>ごみ焼却に伴い発生した熱は、石炭などの化石燃料を使わないことから、二酸化炭素を排出しない「環境にやさしいエネルギー」と呼んでいます。</p> <p>保土ヶ谷工場では、この熱を利用して、発電することに加え、工場周辺の保土ヶ谷プール（温水プール）等に供給するなど、有効活用していきます。</p> <p>再整備にあたっては、SDGsの達成と脱炭素社会の実現に資する施設となるよう計画的に取り組んでいきます。</p>
2	<p>環境や生活がこんなにも大きく変わっているにもかかわらず、45年前の施工時に掲げた目標とさほど内容が変わらないことに驚きました。</p> <p>保土ヶ谷工場を「ゴミ焼却施設」として再整備するのではなく、ゴミ焼却施設を含む「循環型エコタウン中核基地」として計画整備して頂きたい。</p> <p>①保土ヶ谷工場城下町を巻き込んだ循環型エコタウン計画</p> <p>市民が自由に消費をし→自由にゴミを出し→燃やし・埋める、という今までのシステムは崩壊しています。利便性を求める時代は終わりました。市民の消費</p>	<p>保土ヶ谷工場再整備事業は、横浜市のごみ処理を将来にわたり安定的に継続していくために行うものです。</p> <p>再整備にあたっては、環境保全対策をしっかりと講じ、安全で安定したごみ処理を行う施設となるよう進めていきます。また、地域に根ざした焼却工場として、大規模災害時など長期間の停電発生時においても、ごみの焼却で得られるエネルギーを活用した方策を検討するなど、SDGsの達成と脱炭素社会の実現に向けて計画的に取り組んでいきます。</p>

<p>段階の生活様式から変えていかないと、いつまでたっても追いつきは終わらず、循環する消費・廃棄システムは構築できません。</p> <p>消費・廃棄に対する新しい暮らし方の実験場を保土ヶ谷工場を拠点としてできないでしょうか？焼却するだけの施設を今から建てるのは意味がない。循環型エコタウンの中核施設として機能してほしい。</p> <p>②小規模水再生センター機能</p> <p>今は環境問題として『CO2』が取りざたされていますが、今後『水不足』が同じ位置に上り詰めるはずで「脱炭素！」が声高に叫ばれているのと同じ規模で「水が足りない！水を確保せよ！」が社会問題となる。今から地域の下水、雨水などを再生利用できるインフラ整備を循環型エコタウン基地に盛り込んでほしい。保土ヶ谷焼却場のすぐ近くに今井川地下調整池もあります。焼却場が焼却場としてのみ、調整池が調整池のみとしてのみ活躍する時代は終わりました。環境問題解決のためインフラ整備同士が横につながり、地域のために2倍・3倍の力を発揮してほしい。</p> <p>③容器洗浄施設の併設（地域スーパーとの取り組み）</p> <p>循環型社会になると、今は使い捨てをしている容器をリユースするための『容器洗浄施設』が注目を浴びてきます。</p> <p>保土ヶ谷焼却場の周辺には大手スーパーが点在しています。大手スーパーの地元店と協同で総菜売り場の使い捨て容器を見直し、洗浄後に再利用できる材料・形状の容器に統一してほしい。</p> <p>消費者はそのリユース容器をゴミ出しと一緒にゴミ収集場所に出す。その容器をゴミ収集車が回収し、焼却場内で洗浄し、地域店で再利用できるように配送するシステムを作れないでしょうか？</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
--	---

④容器洗浄施設の併設（地域住民と生活用品メーカーとの取り組み）

地元住民がアプリで量り売りの生活日用品（食器洗剤、洗濯洗剤、シャンプー、ボディソープ等）を購入。家に届く配達容器から自宅のマイ容器に移し替えます。配達用容器はゴミ回収場で回収。焼却場内の洗浄施設で洗浄され、各メーカーへ戻され再利用されます。

⑤収集インフラの可能性

焼却施設と切っても切れないゴミ収集車による収集機能は、循環型エコ社会になると大変価値があるものになってきます。循環するための間をつなぐ収集や配送業務が不可欠になるからです。この能力を最大限活用できる体制を作るべきだと思います。ゴミ回収だけの仕事にしてはもったいない！地域や循環型エコ社会に貢献できる素晴らしいインフラ。今後物流拠点機能の伸びしろは無限大。その力を生かすも殺すも計画次第だと思います。

世の中の変化のスピードがとてつもなく早くなっています。保土ヶ谷焼却場が再整備される頃には社会や技術が今とはまた大きく変わっているはずです。今必要な施設ではなく、将来必要になるであろう施設にしておいてほしいという要望です。

そして大型設備が単体で成立する右肩上がりの時代は終わりました。『循環型エコ社会』をまわすためにいくつもの役割を担っていける施設である必要があります。様々な方向から見れる目を持つての計画をお願い致します。

地元民としては使われていない保土ヶ谷焼却場の煙突や温水プールを長い間見てきました。技術の老朽化は今後より早くやってきます。時代に合わせて臨機応変に生まれ変われるような、身軽な施設を期待致します。

<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会ではインフラ投資は少目が良い ・ 天災を考えると工場は大き目で良い。 ・ 再生可能エネルギーはどの程度の発電量になりますか？ <p>大きな問題はないと考えます。 インフラ投資のリスク管理面等から意見、提案、質問を記述します。 再生エネルギーに関しては重要と考えます。</p> <p>1) 進行する少子高齢社会のリスク</p> <p>3 ページでは「令和 11 年度～ごみ量は人口減少と同程度に微減する」とあります。</p> <p>2020 年、2021 年のコロナ、パンデミックにおける出生数の減少が今後も続くことが推測されます。これを「進行する少子高齢社会」と仮に言います。</p> <p>在宅リモートワーク、オンライン授業、交流人口の減少、外国人の訪日の減少は今後のトレンドとして継続すると考えます。</p> <p>これより一般論としてインフラ投資は少目に計画しておき、トレンドが変化したときに調整するのが良いと考えます。</p> <p>2) 天災のリスク</p> <p>3 ページには「災害廃棄物への対応も踏まえた」～とあります。天災のリスクとして市の地震予測は平成 25 年に出ており、ゴミ処理施設自体は損傷の可能性は少ないと推測します。</p> <p>しかし、道路や作業員、燃料等で 1 週間～2 週間程度のゴミ処理の停止はありえると考えます。この場合、多少大き目の処理能力は許容されます。(保土ヶ谷工場が、他の工場等をバックアップする。)</p> <p>将来的に人口減少、ゴミの減少と地震によるごみ処理停止リスクを考えて、今回の工場整備の処理能力 (1 日 1,200 t) は問題ないと考えます。いわゆる冗長性を確保する必要もあるからです。</p> <p>今後は病院、学校、港湾等、人口の増加や、市内総</p>	<p>保土ヶ谷工場再整備事業は、横浜市のごみ処理を将来にわたり安定的に継続していくために行うものです。</p> <p>再整備にあたっては、環境保全対策をしっかりと講じ、安全で安定したごみ処理を行う施設となるよう進めていきます。また、地域に根ざした焼却工場として、大規模災害時など長期間の停電発生時においても、ごみの焼却で得られるエネルギーを活用した方策を検討していきます。</p> <p>さらには、脱炭素社会の一翼を担う焼却工場として、高効率な発電設備の導入等により、環境にやさしいエネルギーを最大限創出するほか、創出したエネルギーの活用を図っていきます。なお、発電量などについては、今後、詳細な仕様を検討する中で決定していきます。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
----------	--	--

生産の増加を前提とした計画は順次見直していく必要があると考えます。

地震その他天災によるリスク（不確実な物）も検討の上進めてほしいです。

3) 再生可能エネルギーについて

横浜市再生可能エネルギー活用戦略 令和 2 年 5 月（以下「市再生戦略」）では、2030 年の電力消費量は 168 億 kwh、これの再生可能エネルギー電気は 38.7 億 kwh であり、市内の再生可能エネルギーは、太陽光は 5.1 億 kwh、廃棄物発電 4 億 Kwh とある。

廃棄物発電の 1 人当たり量を試算すると人口を 377 万人とすると 1 人あたり 106kwh (4 億/377 万=106kwh) となり、あまり正確ではないが一世帯 2 人として、毎月 300kwh ぐらいとすると 1 人当たり毎月 150kwh で、 $106 / (150 \times 12) = 5.8\%$ が、廃棄物発電量/消費電力量となる。

人口として、377 万人 \times 5.8% \approx 22 万人となる

※質問 22 万人の電力は見込まれますか？

「市再生戦略」では P26 に「横浜市役所は温室効果ガスの 5%」とある。P27 に再生エネルギー導入加速とあり、『2021 年度以降は焼却工場の卒 FIT 電力について新市庁舎での活用に加え、その他公共施設への拡大も検討する』とある。

※質問 本焼却工場はどのような発電運転を検討していますか？

以下は例です。

①ベースロード電源で一定の発電を行う

②オンデマンド運転 7 時～19 時は 110%運転。19～翌 7 時は 90%の運転

③日照も考えたオンデマンド運転。②に加え、晴れていれば等、発電を控え気味にする。

※質問 先行事例があれば教えてほしい

※質問 発電出力を変動させるのであれば、その最

	<p>大出力にあった発電機の性能、仕様、価格になると考えてよいですか？</p> <p>◎意見</p> <p>「市再生戦略」を見る限り、本工場に大きな期待をかけられないと思われます。</p> <p>しかし、横浜市として、オンデマンド運転に積極的に投資しないと、民間、事業者への啓発に力不足と考えます。</p> <p>要は出力電力を大き目の発電機を作ってほしい。</p> <p>現在動いている工場が 100%とすると 150%ぐらいの定格の発電機とし、オンデマンド運転を行う。</p> <p>稼働するのは令和 11 年、7 年後（2029 年）です。2030 年の前年になって「CO2 や電力消費を測定したら目標未達です」では良くないと考えます。</p> <p>CO2 や電力消費が 2030 年に計画通り減ったなら次のゴミ処理工場の再整備時に適正な発電運転方法、定格の発電機を設計すれば良いと考えます。</p> <p>気候変動の適応策や CO2 低減策のロードマップ、中・長期計画等を早く作成、公開してほしいです。</p>	
--	--	--